



若林 弘樹 HIROKI WAKABAYASHI

パートナー TEL: 03-6775-1096

東京オフィス FAX: 03-6775-2096

裁判官としての経験をも活かし、主として、国内外の金融機関、監査法人及び事業会社を代理して、取引関係紛争、専門家責任紛争及び労働関係紛争その他の紛争解決案件を手がけております。また、これらの企業関係の紛争案件のほか、親族及び相続関係案件も取り扱っています。

## 取扱案件

### 主たる取扱案件

紛争解決

一般民商事紛争 クロスボーダー紛争/海外訴訟対応

裁判外紛争処理（仲裁・調停その他ADR手続） 知財紛争 労働紛争

税務訴訟その他税務紛争 金融関連紛争 相続・事業承継関連紛争

事業再生・倒産

海外法務

米国法務 欧州法務

### その他の取扱分野

コーポレート

企業法務一般 コーポレートガバナンス

規制当局対応・危機管理

マスコミ・広報対応

不動産

不動産取引

人事・労務

知的財産／ライフサイエンス／IT等

独禁法・競争法

紛争解決

海外法務

ヘルスケア・薬事規制

流通取引・景表法・下請法・不正競争防止法

知財紛争 税務訴訟その他税務紛争

香港法務 シンガポール法務

## トピックス

受賞

2022年1月13日

The Legal 500 Asia Pacific 2022

受賞

2021年12月16日

Chambers Asia-Pacific 2022

著書

2021年11月

民事判例23 2021年前期

## プラクティス・グループ

紛争解決グループ

## 経歴

1982年3月 札幌南高等学校卒業  
1987年3月 東京大学法学部（法学士）  
1989年4月 最高裁判所司法研修所修了（41期）・当事務所入所  
1993年6月 米国University of Chicago (LL.M.)  
1993年9月 - 1994年7月 米国ニューヨークのBrown & Wood（現事務所名Sidley Austin LLP）法律事務所勤務  
1994年9月 当事務所復帰  
1996年12月 東京地方裁判所判事補（弁護士任官）  
1999年4月 東京地方裁判所判事  
2000年4月 水戸家庭・地方裁判所土浦支部判事  
2002年4月 依願退官、弁護士再登録（第二東京弁護士会）、当事務所にパートナーとして再入所  
2003年5月 ニューヨーク州弁護士再登録  
2011年10月 文部科学省 原子力損害賠償紛争審査会特別委員（現任）  
2015年12月 - 2020年8月 有限責任監査法人トーマツ（及びDT合同会社）監査委員  
2016年4月 - 2019年3月 東京大学法科大学院 客員教授

## 著書・論文等

民事判例23 2021年前期	日本評論社	2021年11月
Litigation 2021 (Japan Chapter) - Law and Practice	Chambers Global Practice Guides	2020年12月
法曹の倫理 [第3版]	名古屋大学出版会	2019年8月
民事判例17 2018年前期	日本評論社	2018年10月
E U離脱「憲法上の手続き」で英国の最高裁は議会承認を求めるか	朝日新聞（ウェブサイト）	2016年12月
民事判例XII 2015年後期	日本評論社	2016年4月

最新裁判実務大系3 民事保全 青林書院	2016年4月
消費者との間の国際的専属管轄合意に関する訴訟 ジュリスト 2016年5月号	2016年4月
Compendium on Multi-Tiered Dispute Resolution Clauses (段階的紛争解決条項の国際比較) 国際法曹協会 (IBA) ウェブサイト	2016年1月
会社更生計画に基づく外国における船舶の競売手続について 「NBL」 No.1060 (2015年10月15日号)	2015年10月
クラスアクション - 消費者の被害、代表が提訴 日本経済新聞 2015年1月19日	2015年1月
消費者集団訴訟に新制度 小売店に降りかかる賠償リスク 週刊エコノミスト 2014年1月28日号	2014年1月
域外適用法令のすべて きんざい	2013年11月
民事判例VII 2013年前期 日本評論社	2013年10月
新日鉄住金賠償命令 日本経済新聞	2013年7月
裁判例コンメンタール民事保全法 立花書房	2012年7月
The Financial ADR System in Japan Global Reference Guide: Litigation & Dispute Resolution 2011	2011年3月
新訂貸出管理回収手続双書 仮差押え 仮処分・仮登記を命ずる仮処分 社団法人金融財政事情研究会	2011年1月
Dispute Resolution (Litigation & Arbitration) Corporate INTL 2010年10月号	2010年10月
一見もっともらしい結果論に対抗して合理的かつ説得力のあるストーリーを取り出すことに成功 ザ・ローヤーズ 2010年8月号	2010年8月
不動産の内覧 不動産競売に関するその他の見直し Q & A 改正担保執行法の解説	2004年6月
保全処分 「新・裁判実務大系」5 「交通損害訴訟法」28	2003年3月
担保物変換の可否 「新・裁判実務大系」13 「民事保全法」6	2002年3月
いわゆる嫌忌施設に関連した建設差止めの仮処分の問題点 「新・裁判実務大系」13 「民事保全法」24	2002年3月
前科の公表と放映禁止の仮処分 「新・裁判実務大系」13 「民事保全法」27	2002年3月
民事訴訟法77条、78条、80条、81条 「注解民事訴訟法」II	2000年6月
抵当権保全のための仮処分の利用可能性と実益 銀行法務21 No.575	2000年4月
担保取戻し 「現代裁判法大系」14 「民事保全」32	1999年3月
First ruling on employee termination	1995年10月
米国SECの外国企業をめぐる規制緩和策の概要 商事法務1341号	1993年12月
米国SECの外国企業をめぐる規制緩和策の概要 商事法務1340号	1993年12月
米国公開会社の買収に関して情報開示を要求するウィリアムズ法概説 国際法務戦略 Vol. II-9	1993年9月

## セミナー・講演

アジア市場における天然ガス価格の見直し交渉・仲裁の実務 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 (共催) Wilmer Cutler Pickering Hale and Dorr LLP	2019年10月28日
法曹倫理国際シンポジウム東京2019 秘密の保持—その理論と実践 主催: 弁護士および弁護士会の専門職倫理的当為研究会/愛知法曹倫理研究会科研費基盤研究 (B) 協賛: 日本弁護士連合会/公益社団法人 商事法務研究会/早稲田大学法曹倫理研究会	2019年3月9日
法曹倫理国際シンポジウム東京2018 「弁護士のつとめ」 (主催) 一般社団法人司法協会	2018年3月10日
法曹倫理国際シンポジウム東京2017 「弁護士会の専門職責務」 (主催) 一般社団法人司法協会	2017年3月18日
International Bar Association - 4th Asia Pacific Regional Forum Conference: Borderless Asia	2015年3月18日~20日
Tiered dispute resolution clauses: best practice and enforcement of obligations to negotiate in good faith IBA	2014年10月22日
日本版クラスアクション制度と企業活動~消費者裁判手続き特例法の成立を受けて~	2014年2月17日~18日、4月11日
日本国内の取引の落とし穴~外国法の日本国内での適用~ アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2013年11月18日、12月2日、4日
クロスボーダー訴訟における国内法の域外適用(Extraterritorial reach of domestic laws in cross-border litigation)	2012年5月9日~11日

## 主な受賞歴

2022年1月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2022
2021年12月16日	Chambers Asia-Pacific 2022

2021年10月9日	Who's Who Legal: Japan 2021
2021年5月10日	Benchmark Litigation Asia-Pacific 2021
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2021年2月19日	Chambers Global 2021
2021年1月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2021
2020年12月15日	Chambers Asia-Pacific 2021
2020年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2020
2020年5月7日	Benchmark Litigation Asia-Pacific 2020
2020年4月9日	Best Lawyers 2021
2020年2月14日	Chambers Global 2020
2020年1月20日	The Legal 500 Asia Pacific 2020
2019年12月6日	Chambers Asia-Pacific 2020
2019年11月29日	Who's Who Legal: Japan 2019
2019年4月4日	Best Lawyers 2020
2019年2月14日	Chambers Global 2019
2019年1月17日	The Legal 500 Asia Pacific 2019
2018年11月30日	Chambers Asia 2019
2018年11月7日	Who's Who Legal: Japan 2018
2018年2月16日	Chambers Global 2018
2017年12月7日	Chambers Asia 2018
2017年11月29日	The Legal 500 Asia Pacific 2018
2017年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2017
2017年3月17日	Chambers Global 2017
2017年1月13日	Chambers Asia 2017
2016年11月10日	The Legal 500 Asia Pacific 2017
2016年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2016
2016年3月18日	Chambers Global 2016
2016年2月9日	Chambers Asia 2016
2015年11月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2016
2015年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2015
2015年3月13日	Chambers Global 2015
2015年2月13日	Chambers Asia 2015
2014年11月20日	The Legal 500 Asia Pacific 2015
2014年10月30日	Who's Who Legal: Japan 2014
2014年3月14日	Chambers Global 2014
2014年2月18日	Chambers Asia 2014
2013年11月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2014
2013年3月21日	Chambers Global 2013
2013年3月4日	Chambers Asia 2013
2012年11月30日	The Legal 500 Asia Pacific 2013
2012年7月17日	Best Lawyers 2012
2012年3月25日	Chamber Global 2012
2012年2月24日	Chambers Asia 2012
2011年12月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2012
2010年12月8日	Legal500 2010/2011
2010年9月14日	Best Lawyers 2010
2008年12月2日	Chambers Asia 2009
2008年12月2日	Legal500 2008/2009

## 資格・登録

---

弁護士登録(1989年)

ニューヨーク州弁護士登録(1994年)

## 所属

---

第二東京弁護士会

## 使用言語

---

日本語 英語